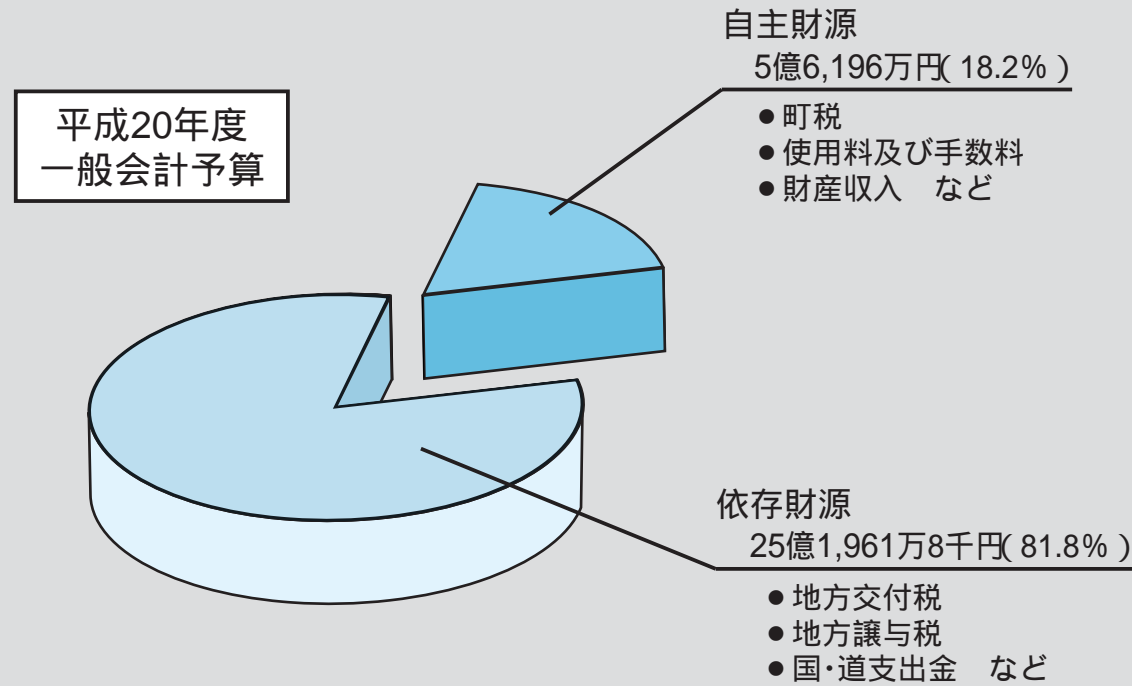


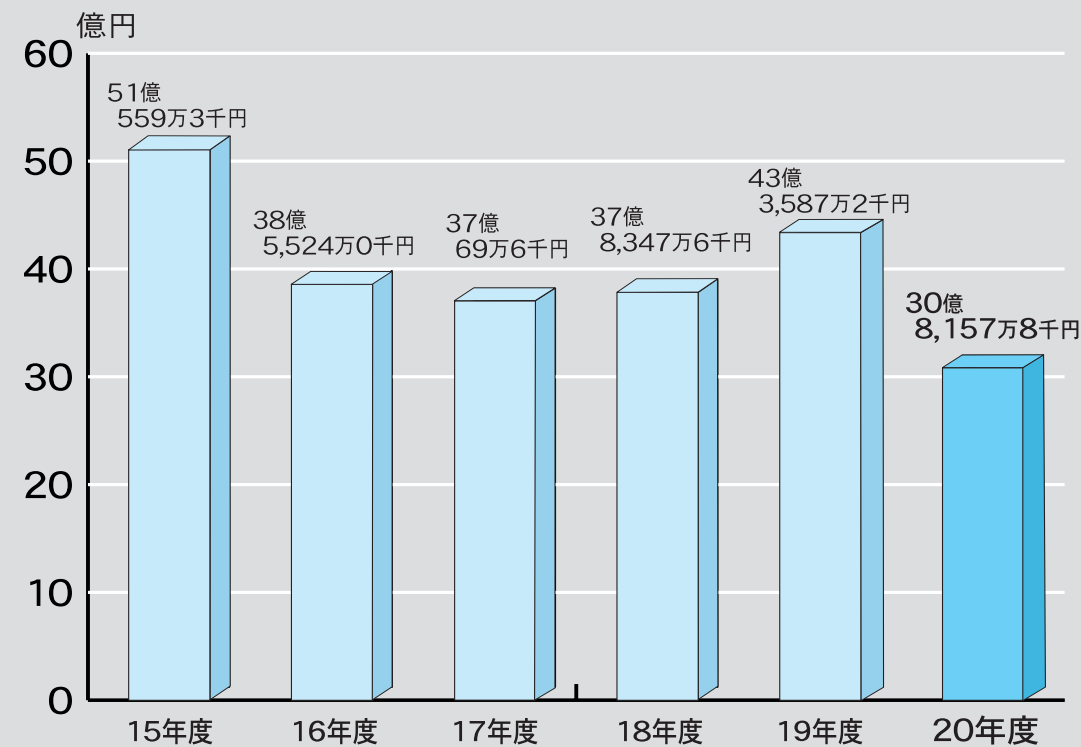
依存型の財源構造

歳入のうち、町税や使用料・手数料などの自主財源の割合が低く、地方交付税や補助金など国や道から交付される財源に大きく依存しています。

このため、国や道の財政事情や制度改正などにより、町の財政運営が大きく影響を受けることになります。



年度別予算規模の推移 (一般会計の当初予算額)



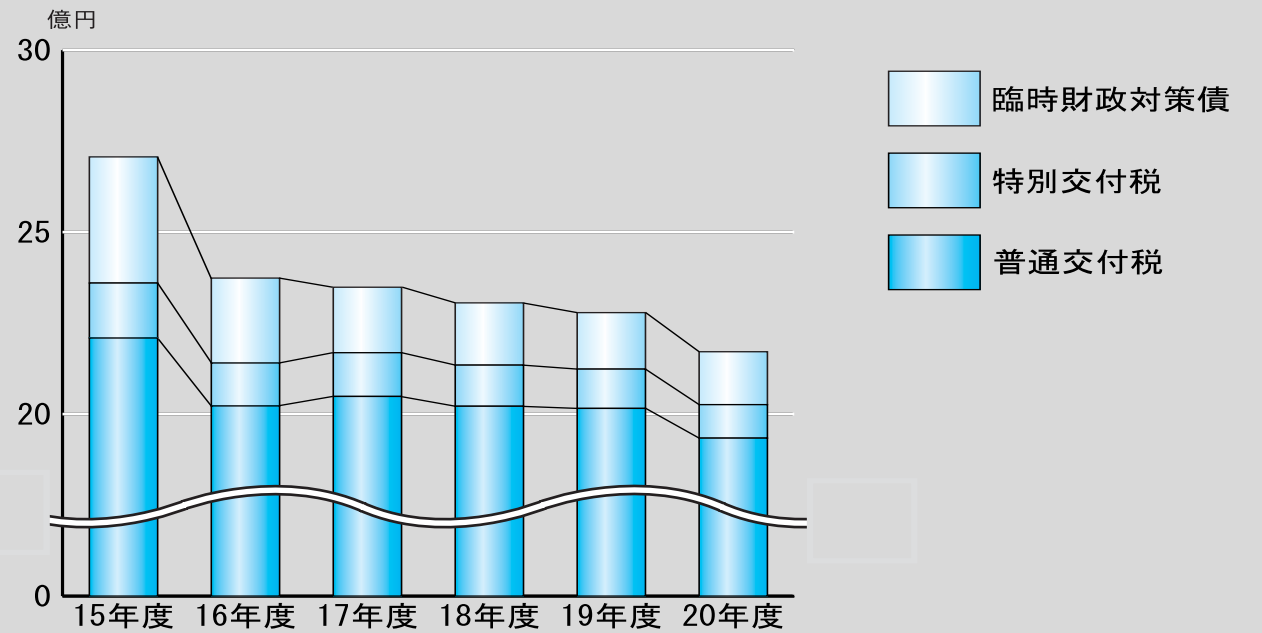
各会計の予算額 (前年度対比)

会計名	予算額	前年度からの増減額	増減率
一般会計	30億8,157万8千円	12億5,429万4千円	28.9 %
特別会計			
国民健康保険事業特別会計	3億3,919万3千円	441万9千円	1.3 %
老人保健特別会計	4,602万8千円	3億3,183万4千円	87.8 %
後期高齢者医療事業特別会計	3,472万2千円	3,472万2千円	皆増
介護保険特別会計	2億1,045万4千円	1,809万1千円	9.4 %
介護サービス事業特別会計	2億2,910万6千円	3,949万5千円	14.7 %
簡易水道事業特別会計	1億9,496万3千円	1億5,702万3千円	44.6 %
公共下水道事業特別会計	1億6,674万5千円	3,275万7千円	16.4 %
全会計の総額	43億 278万9千円	17億6,700万9千円	29.1 %

地方交付税の減額

歳入予算の6割強を占める地方交付税は、全国画一の算定方法で算出される「普通交付税」と各市町村の特殊事情や災害発生などにより額が算定される「特別交付税」とに区分して交付されています。また、13年度からは国の地方交付税財源の見直しにより、普通交付税の一部を市町村が「臨時財政対策債」を借入れて財源を確保しています。しかし、これらは国における三位一体改革で大幅に減額されてきており、首都圏のような景気回復の恩恵を受けない本町などでは、財政運営が非常に厳しい状況になってきています。

地方交付税と臨時財政対策債の推移



年 度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
臨時財政対策債	346,600	233,200	179,900	171,000	155,145	145,358
特別交付税	151,037	118,000	120,161	113,000	108,000	92,000
普通交付税	2,209,092	2,022,522	2,048,538	2,021,620	2,015,663	1,934,000
計	2,706,729	2,373,722	2,348,599	2,305,620	2,278,808	2,171,358

(注) 19年度までは実績額 (ただし、19年度の特別交付税額は予算額)、20年度は予算額